

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,616,047	6,777,631	14,222,947
経常利益又は経常損失() (千円)	5,966	3,968	358,977
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	63,101	55,112	155,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,917	78,587	6,838
純資産額 (千円)	15,291,893	15,329,469	15,583,217
総資産額 (千円)	30,451,657	32,230,864	31,552,564
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	18.14	15.85	44.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.6	46.1	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,699	1,367,930	845,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,457	917,945	2,066,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,138	142,216	888,565
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円)	1,871,354	1,774,288	1,186,493

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.32	2.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国政権による政策運営への不安や英国のEU離脱問題、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努め、また、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,777百万円の前年同四半期比2.4%増となりましたが、従来、当社グループの売上は下期に集中する傾向があるため、通期売上予想に対する進捗は45.2%にとどまりました。一方、リース用資産減価償却費をはじめとする固定費は恒常的に発生するため、損益面につきましては、営業利益は9百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常損失は3百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高6,646百万円（前年同四半期比1.7%増）、中国が238百万円（前年同四半期比29.6%増、セグメント間取引消去後131百万円（前年同四半期比62.5%増））となりました。また、営業利益は日本が15百万円（前年同四半期比52.4%減）、中国が0百万円の営業損失（前年同四半期は8百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は6百万円の営業損失（前年同四半期は25百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より678百万円増加し、32,230百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の増加587百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より932百万円増加し、16,901百万円となりました。理由の主なものは仕入債務の増加364百万円及び借入金の増加536百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より253百万円減少し、15,329百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払173百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,367百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ741百万円収入が増加いたしました。主な理由は、仕入債務の増減額が415百万円、売上債権の増減額が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、917百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ292百万円支出が増加いたしました。主な理由は、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入の減少239百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ248百万円収入が減少いたしました。主な理由は、短期借入金の純増減額が1,370百万円減少したこと及び長期借入れによる収入が1,100百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、1,774百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株を1株に併合)が承認可決され、これにより効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	34,943,225	3,494,322		

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は31,448,903株減少し、3,494,322株となっております。
2 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	2,232	6.39
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	2,114	6.05
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 幸司	奈良県奈良市	972	2.78
小野 好昭	新潟県村上市	802	2.30
ダイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バ リュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	609	1.75
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	285	0.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	284	0.81
計		9,282	26.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,567,000	34,567	
単元未満株式	普通株式 204,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,567	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式118株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	172,000		172,000	0.49
計		172,000		172,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,493	1,774,288
受取手形及び売掛金	12,108,952	1 11,813,443
電子記録債権	378,578	1 469,211
商品及び製品	139,230	148,115
仕掛品	64,381	157,385
原材料及び貯蔵品	327,637	318,713
繰延税金資産	142,000	142,000
短期貸付金	620,490	627,264
その他	315,225	406,807
貸倒引当金	49,943	49,173
流動資産合計	15,233,046	15,808,056
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	7,733,953	7,931,126
建物及び構築物（純額）	2,258,741	2,190,776
土地	5,114,304	5,114,304
リース資産（純額）	418,847	384,709
建設仮勘定	2,200	395
その他（純額）	226,368	236,628
有形固定資産合計	15,754,414	15,857,941
無形固定資産	229,042	217,018
投資その他の資産		
投資有価証券	152,846	165,576
その他	183,045	182,271
投資その他の資産合計	335,892	347,847
固定資産合計	16,319,350	16,422,807
繰延資産	167	-
資産合計	31,552,564	32,230,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,287	1 2,296,055
電子記録債務	10,958	1 1,145,878
短期借入金	4,007,721	3,103,629
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	144,328	137,161
未払法人税等	117,463	83,224
前受リース収益	3,587,426	3,727,700
賞与引当金	265,277	235,868
役員賞与引当金	22,740	20,800
設備関係支払手形	148,865	1 51,554
その他	880,587	1 1,142,685
流動負債合計	12,331,655	11,984,557
固定負債		
長期借入金	2,724,600	4,165,600
リース債務	145,154	97,250
繰延税金負債	56,330	63,093
役員退職慰労引当金	78,000	84,200
退職給付に係る負債	206,658	147,673
その他	426,947	359,021
固定負債合計	3,637,690	4,916,837
負債合計	15,969,346	16,901,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,664,939
利益剰余金	1,204,290	975,303
自己株式	31,022	31,809
株主資本合計	14,843,701	14,641,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,373	47,972
為替換算調整勘定	169,258	139,536
退職給付に係る調整累計額	25,089	20,460
その他の包括利益累計額合計	233,721	207,970
非支配株主持分	505,795	480,396
純資産合計	15,583,217	15,329,469
負債純資産合計	31,552,564	32,230,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,616,047	6,777,631
売上原価	5,476,785	5,662,030
売上総利益	1,139,261	1,115,600
販売費及び一般管理費	1 1,131,536	1 1,106,552
営業利益	7,724	9,047
営業外収益		
受取利息	5,939	17,956
為替差益	5,968	-
スクラップ売却益	4,779	6,774
受取保険金	-	2,833
その他	11,506	9,378
営業外収益合計	28,194	36,942
営業外費用		
支払利息	27,520	25,347
為替差損	-	357
支払手数料	13,285	23,522
その他	1,079	730
営業外費用合計	41,885	49,958
経常損失()	5,966	3,968
特別利益		
固定資産売却益	185	-
特別利益合計	185	-
特別損失		
固定資産除却損	6,758	7,556
固定資産売却損	-	27
関係会社出資金売却損	5,594	-
特別損失合計	12,352	7,583
税金等調整前四半期純損失()	18,132	11,552
法人税、住民税及び事業税	39,808	33,757
法人税等調整額	3,040	3,750
法人税等合計	42,848	37,507
四半期純損失()	60,981	49,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,119	6,053
親会社株主に帰属する四半期純損失()	63,101	55,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	60,981	49,059
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,415	8,612
為替換算調整勘定	369,958	33,511
退職給付に係る調整額	438	4,629
その他の包括利益合計	376,935	29,528
四半期包括利益	437,917	78,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,581	80,878
非支配株主に係る四半期包括利益	30,336	2,290

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,132	11,552
減価償却費	674,183	710,677
有形固定資産除却損	6,758	7,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	100
賞与引当金の増減額(は減少)	20,028	29,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,467	1,940
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,900	6,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,734	63,613
受取利息及び受取配当金	8,455	20,468
支払利息	27,520	25,347
リース用資産の中古販売による売上原価	13,223	61,475
固定資産売却損益(は益)	185	27
関係会社出資金売却損益(は益)	5,594	-
為替差損益(は益)	5,968	357
売上債権の増減額(は増加)	199,685	399,956
たな卸資産の増減額(は増加)	80,103	95,230
その他の資産の増減額(は増加)	56,934	79,769
仕入債務の増減額(は減少)	6,879	408,255
前受リース収益の増減額(は減少)	91,294	141,189
その他の負債の増減額(は減少)	16,736	12,656
その他	2,481	0
小計	740,015	1,446,303
利息及び配当金の受取額	8,455	20,468
利息の支払額	26,915	25,013
法人税等の支払額	94,855	73,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,699	1,367,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
リース用資産取得による支出	746,340	835,730
社用資産の取得による支出	118,258	67,039
社用資産の売却による収入	340	161
短期貸付金の回収による収入	-	610,130
短期貸付けによる支出	-	627,264
投資有価証券の取得による支出	465	519
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	239,198	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	67	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,457	917,945

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	1,350,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	795,670	713,092
社債の償還による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	80,031	73,160
預り保証金の返還による支出	38,880	106,960
自己株式の取得による支出	21	786
配当金の支払額	174,258	173,283
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,138	142,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,453	4,406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,926	587,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,427	1,186,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871,354	1,774,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を決議しました。また、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は、34,943,225株から3,494,322株となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		31,399千円
電子記録債権		11,671千円
支払手形		230,217千円
電子記録債務		160,421千円
設備関係支払手形		19,730千円
営業外電子記録債務		1,749千円

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

(偶発債務)

訴訟等

当社は、宮城県名取市で発生した労災事故について、当社の安全配慮義務違反があったとして、当時、仙台配送センターに勤務していた従業員より損害賠償請求(訴訟の目的の価額237,716千円及びこれに対する損害遅延金)の訴訟の提起を受けております。当社は任意労災保険などの保険にて対応する予定ですが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	440,933千円	431,333千円
賞与引当金繰入額	115,383千円	109,120千円
役員賞与引当金繰入額	20,733千円	20,771千円
退職給付費用	18,638千円	13,577千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,949千円	5,900千円
減価償却費	33,054千円	31,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,871,354千円	1,774,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,871,354千円	1,774,288千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	139,111	4	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	104,313	3	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,535,408	80,638	6,616,047		6,616,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	103,707	103,747	103,747	
計	6,535,448	184,346	6,719,795	103,747	6,616,047
セグメント利益又は損失()	32,879	8,966	23,912	16,187	7,724

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,646,600	131,031	6,777,631		6,777,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	107,808	107,878	107,878	
計	6,646,670	238,839	6,885,509	107,878	6,777,631
セグメント利益又は損失()	15,663	299	15,363	6,316	9,047

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	18.14	15.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	63,101	55,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	63,101	55,112
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,798	3,477,302

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 104,313千円

(2) 1株当たりの金額 3円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。